

第1章 本市を取り巻く経済社会環境の変化

第1章 本市を取り巻く経済社会環境の変化

今日、地域社会をとりまく経済社会環境は、数十年に一度の大きな変化に直面している。

本市におけるこれからの産業振興では、それらの変化を踏まえ、新たな時代に対応した新産業の創出、既存産業の高度化を促進していくことが求められる。

本章では、本市における産業振興のあり方を考えていく上で欠かすことができない経済社会環境の変化として、「人口問題の顕在化」「経済のグローバル化による経済競争の激化」「地球環境問題の顕在化」「地方分権と行財政改革の進展」の4点について概観する。

1-1 人口問題の顕在化

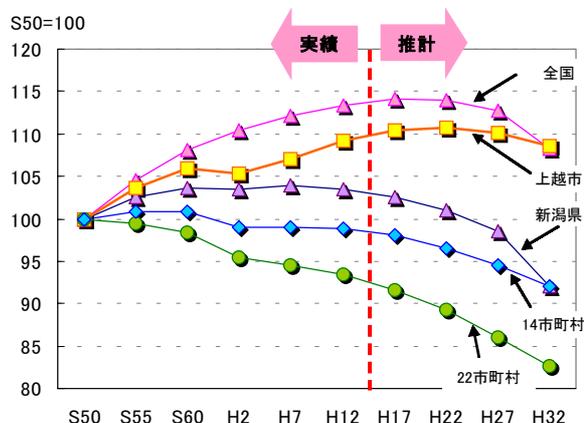
(1) 本市及び上越地域の人口の動向

① 総人口の推移と将来予測

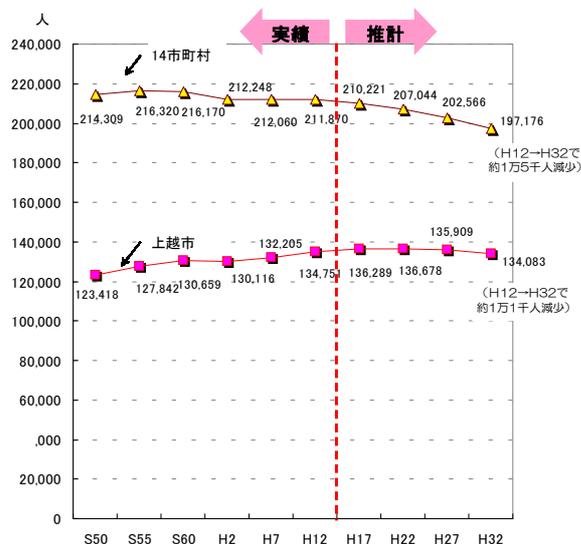
地域の中心都市である本市の人口は現在微増傾向にあるものの、わが国全体が本格的な人口減少社会へ移行するのとはほぼ同時期に減少局面に入るものと予測される。(図表 1-1)

しかしながら、市町村合併後の新市のエリアや、社会経済圏として一体化している上越地域(22市町村)全体でみると、既に長期にわたって人口は減少局面にあり、少子化も相まって今後も一層の人口減少が見込まれている。(図表 1-2, 1-3)

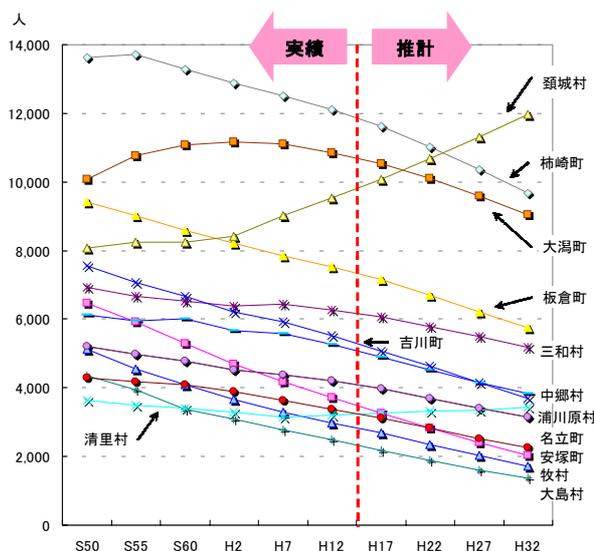
【図表 1-1 人口推移と将来推計の伸び率の比較】



【図表 1-2 人口推移と将来推計（上越市・合併後新市）】



【図表 1-3 人口推移と将来推計（周辺町村）】

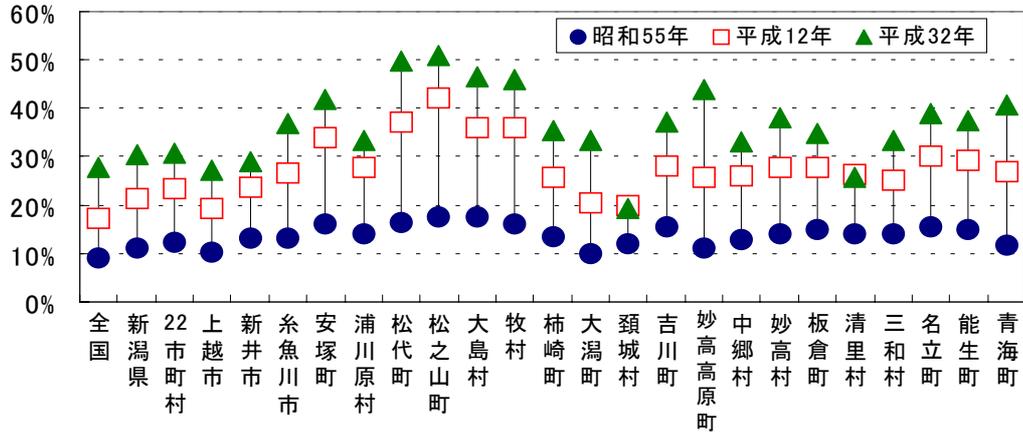


(図表 1-1~1-3 出所) 国勢調査(総務省統計局)、日本の将来推計人口(平成14年1月推計)(国立社会保障・人口問題研究所)、市区町村別人口推計(財団法人統計情報開発センター)により作成

②高齡化の進行

上越地域では、全国や新潟県と比べても高齡化の傾向が著しい。特に過疎化が進む農山村部において著しく進行しており、今後は都市部である本市での高齡化も加わって、上越地域全体の高齡化に一層の拍車がかかることは不可避な状況にある。(図表 1-4)

【図表 1-4 上越地域 22 市町村の高齡化率の推移 (S55⇒H12)】



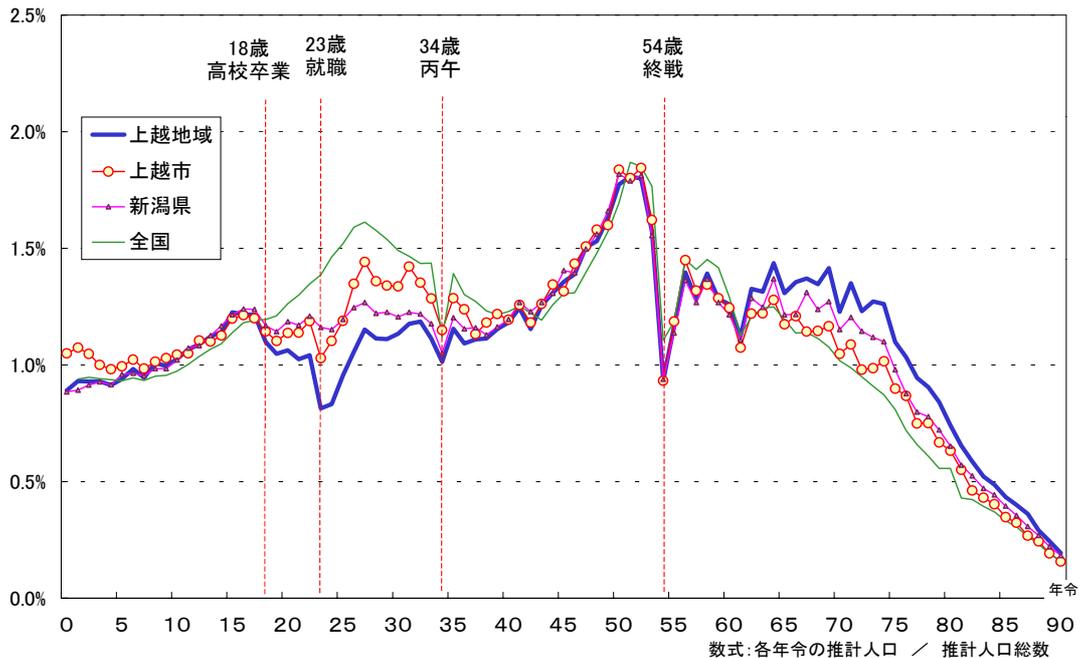
(出所) 図表 1-1~1-3 と同じ

③人口の年齢構造の変化

地域住民の年齢構造をみると、上越地域は全国や新潟県と比べて高齡世代の割合が多く、18 才から 30 代前半の若年層が少なくなっているのが特徴である。若年層の人口が特に少ないのは、高校卒業後の進学や就職を契機として地域外へ流出していることが原因と推測される。(図表 1-5)

また、このような傾向は地域内でも状況が大きく異なり、本市は比較的若年層が多いのに対し、東頸城郡などの中山間地域では著しく少子高齡化、若年層の流出が進んでいる。

【図表 1-5 上越地域の年齢構造】



(出所) 平成 12 年新潟県推計人口などにより作成

(2) 人口問題への対応策としての産業振興

地域社会の発展にとって、人口問題は地域社会の活力や維持そのものにかかわる重要な問題であり、地域に一定の人口を確保し、地域社会の活力を維持・向上させる上で産業振興は不可欠の取り組みである。本市におけるこれからの産業振興では、先の現状と課題をふまえ、次の二つの人口問題への対応策としても取り組んでいくことが求められる。

①人口減少社会の到来と少子高齢化の進展

第1の人口問題は、人口減少社会の到来と少子高齢化の進展、即ち地域社会における人口規模の縮小と、世代間での人口バランスの変化である。

今後わが国は、本格的な人口減少・少子高齢社会を迎えることにより、経済社会システムのあらゆる局面において大きな変革が生じることが予測される。これからの産業振興では、そのマイナスの影響を最小限に抑え、その一方で社会変化に伴う新たなビジネスチャンスの活用が求められる。

なお、わが国の年齢構造の特徴として、戦後の第1次ベビーブーム(40代後半から50代前半)と、そのこども世代の第2次ベビーブーム(20代後半から30代前半)の年代での人口が多くなっており、今後このような人口のピークが加齢していくことにより、市場における消費者ニーズにも大きな変化を及ぼすものと予想される。また、雇用面においても、今後5～10年ほどで第1次ベビーブームのいわゆる「団塊の世代」が定年退職の時期を迎え、社会全体が急速に高齢化の時代を迎えることから、そのような時代に対応した雇用・労働環境の整備が課題となる。

②地域間・地域内での人口バランスの変化

第2の人口問題は、社会的な要因に伴う地域間・地域内での人口バランスの変化である。

これまでわが国が工業化に伴う経済成長を歩んできた中で、都市部への人口集中と農山村の過疎化に伴って地域間での人口バランスが大きく変化してきた。

これは大きくみれば、首都圏をはじめとした大都市圏への人口集中と地方都市における人口減少の問題であり、また地方都市の内部でみた場合では、都市中心部での人口増加と農山村部の過疎化の問題である。特に社会的な要因によって構造的に人口減少が続く農山村においては、地域コミュニティの存続自体が懸念される。

地域間競争の一層の激化が予想されるこれからの時代では、地域間での人口バランスは集中と過疎の二極分化が一層進行していくことが予測され、地域社会の存続と持続的な発展を果たしていくためには、行政においても人口問題への対応の一環として、産業振興に一層積極的に取り組むことが求められる。

特に本市のような地方の中小都市にとって、若者層の人口減少・流出は特に深刻な問題である。社会経済のグローバル化に伴い、個人の価値観が一層多様化していく中、若者層の職業に対する価値観も大きく変化していることを踏まえ、地域社会の次代を担う若者層を地域内に惹きつけるための魅力ある地域づくり、産業振興が求められる。

1-2 経済のグローバル化による経済競争の激化

(1) 右肩上がり経済の終焉

これまでのわが国経済は、第二次世界大戦後の「アジアの奇跡」と呼ばれた高度経済成長期、わが国製造業の競争力の高さが世界を席捲し「Japan as No.1」とまで称された時代、そして昭和から平成にかけての空前のバブル経済の時代というように右肩上がりの成長を実現してきた。

しかしながら、平成2年頃のバブル崩壊以降は、長期にわたる経済の低迷期の中にあり、また最近では企業間や業界・業種間での景気状況の格差が明確に表れ、優勝劣敗の構造が一層鮮明になってきており、わが国経済は一層熾烈な経済競争の時代を迎えている。

今後の経済予測については様々な見方があるものの、現在のわが国を取り巻く世界情勢は、これまでの右肩上がりの経済成長を遂げてきた時代とは大きく異なっていることは明らかであり、わが国経済は構造的な時代の転換点を迎えているといえることができる。

(2) グローバル化による経済競争の激化

産業振興を行う上で最も重視すべき経済社会環境の変化こそが世界経済のグローバル化による経済競争の激化である。

現在の世界経済は、グローバル化が進むことによって世界が一つの市場となり、各国間で厳しい経済競争が繰りひろげられているが、特にわが国の周辺では、中国をはじめとした東アジア諸国の経済発展が目覚ましい。

今日では「コストの安さ」「市場の大きさ」「近さ」を背景とした中国など東アジア地域への生産拠点などの移転に伴う産業空洞化による“中国脅威論”は、成長著しい中国を市場とした“中国景気論”へとその見方は大きく変化しつつあるが、わが国の産業にとっては、その存続をかけて国境を越えた経済活動が求められている状況に変わりはない。

本市における産業振興においても、このような世界規模での厳しい経済競争に打ち勝つため、高コスト構造の是正や付加価値を高める技術開発を中心とした競争力の強化、さらには新規産業・成長産業の創出等が求められている。

1-3 地球環境問題の顕在化

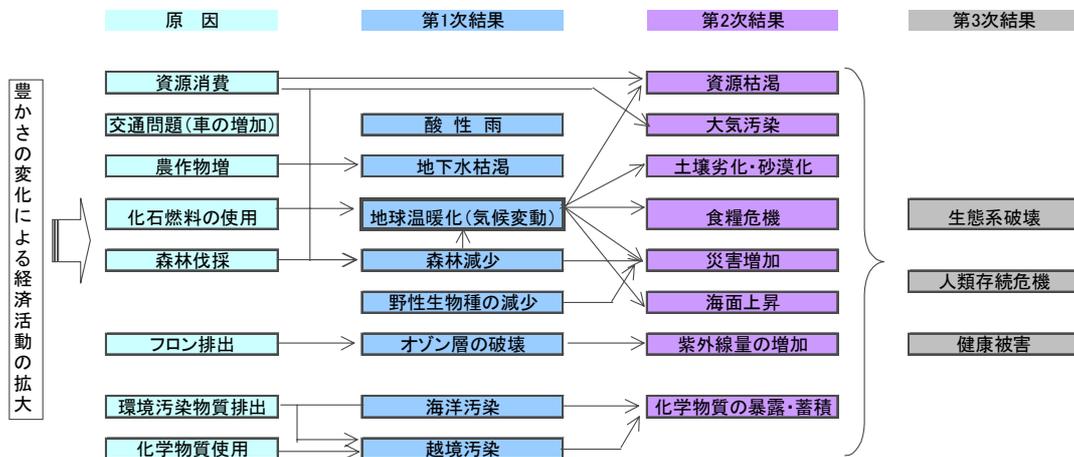
(1) 地球環境問題の顕在化

これまでわが国は、国内外の天然資源を原材料として製品を大量生産し、それを国内外の市場へと供給することにより目覚ましい経済成長を遂げてきた。

また、このような経済成長の中で、大量消費・大量廃棄型のライフスタイルを生み出し、快適性や利便性といった物質的な豊かさを実現してきた。

しかしながら、このような「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済社会システムの影では、自然環境の破壊、大気や水質の汚染、廃棄物問題など様々な環境問題が発生し、さらには、地球温暖化や、酸性雨、資源・エネルギー問題、食料問題といった地球規模の問題も顕在化してきており、将来にわたっての人類存続に関わる大きな問題となっている。(図表 1-6)

【図表 1-6 地球環境問題の関係】



(出所) 環境白書平成 12 年版(環境省)により作成

(2) 持続的発展が可能な経済社会への転換の必要性

我々一人ひとりのライフスタイルや、経済産業のあり方と表裏一体の関係にある地球環境問題克服のためには、対症的な問題解決だけでは限界があり、「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済社会システムと決別し、持続的発展が可能な経済社会システムを構築していくことが求められている。

このような持続的発展が可能な経済社会の実現へ向けて、地方自治体においては、地球環境問題は安全・安心な地域社会の実現のための最大のリスクマネジメント(危機管理)の問題であると認識し、地域の実情に応じた具体的な取組みを考え、実行していく責務を有している。

そのためには、市民一人ひとりへの意識啓発や教育、各種規制の強化、補助金や税制面でのインセンティブの付与だけでなく、土地利用や都市基盤の整備、そして産業振興まで含めたまちづくり全般に及ぶ総合的なアプローチが必要である。

1-4 地方分権と行財政改革の進展

(1) 行財政改革と産業振興

市民の価値観や生活様式の多様化、少子高齢化の進行などに伴う行政需要拡大の一方で、長引く経済低迷に伴う税収の減少、地方交付税制度の見直しなど、地方自治体の財政を取り巻く環境は「歳出増加・歳入減少」という極めて厳しい状況下にある。

また、国・地方を合わせた長期債務残高は、平成16年度末には約719兆円（地方分で約204兆円）に達する見通しであり、国・地方を挙げた一層の行財政改革が求められている。

本市においても行財政改革に取り組んできたところであるが、今後は産業振興を通じた税源涵養、公的サービスの民間開放による新規ビジネスチャンスの創出など、行財政改革の一環としても産業振興は重要な政策課題となっている。

(2) 地域経営の一環としての産業振興

わが国の経済社会環境が大きく変化する中、地域住民にとって最も身近な基礎自治体である市町村にも大きな変革が求められている。本市においても従来型の上意下達の定型的な行政運営に止まることなく、市民との協働の下、地域社会の発展方向と将来像（ビジョン）を描き、その実現のために持てる経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を効果的に投入していく「地域経営」の概念に基づく積極的な行政運営が求められている。

特にこれからの地方分権型社会は、地域間競争に伴う地域間格差を是認するシステムであり、「競合と連携」による地域経営が必然的に求められることとなり、「地域経済の自立」の実現のための産業振興は、地域経営の最重要課題の一つである。

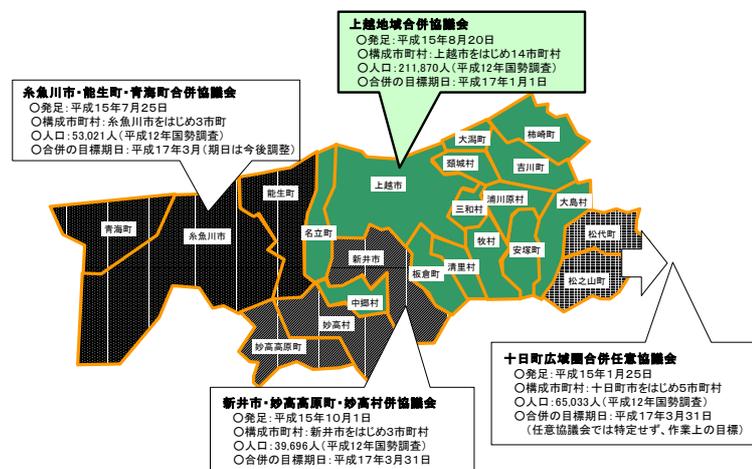
(3) 行財政改革と新たな地域づくりの契機としての市町村合併と産業振興

少子高齢化や地方分権の進展、国・地方の財政危機の深刻化、新たな行政需要への対応や行財政基盤の強化を図るため、全国の自治体では、いわゆる「平成の大合併」に向けた取組みが進められており、本市においても、14市町村の枠組みで「上越地域法定合併協議会」を設立し、平成17年1月1日の合併をめざして現在も協議を進めている。（図表1-7）

本市では今回の市町村合併を、一層の行財政改革と新たな地域づくりの二つの側面から捉え、その趣旨を踏まえた形での合併協議を進めているところである。

新市のグランドデザインでも「海に山に大地に なりわいと文化あふれる共生都市上越」を掲げ、産業振興を市町村合併後の最重要施策の一つとして位置付けており、合併後の新市の中心都市である本市には、産業振興により一層主体的な役割を担うことが求められている。

【図表1-7 上越地域における合併協議の状況】



(出所) 平成12年国勢調査及び各団体資料により作成
(平成16年3月13日現在の内容)